

第26期

決 算 公 告

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

山口県宇部市大字小串1985番地
(山口県宇部市相生町8番1号)
宇部マテリアルズ株式会社

1. 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,921	流動負債	10,053
現金及び預金	792	支払手形	143
受取手形	653	設備支払手形	192
電子記録債権	379	電子記録債務	44
売掛金	12,025	設備電子記録債務	39
商品及び製品	3,627	買掛金	5,861
仕掛品	1,973	リース債務	59
原材料及び貯蔵品	1,952	未払金	1,911
前払費用	37	設備未払金	1,087
未収入金	15	未払費用	139
未収消費税等	217	未払法人税等	26
未収法人税等	326	契約負債	1
短期貸付金	189	預り金	25
その他の流動資産	2,765	前受収益	14
貸倒引当金	△36	賞与引当金	505
固定資産	20,891	固定負債	969
有形固定資産	18,800	リース債務	113
建物	2,815	退職給付引当金	99
構築物	2,292	役員退職慰労引当金	21
機械装置	7,891	資産除去債務	101
車両運搬具	0	その他	633
工具器具備品	263		
土地	4,971	負債合計	11,022
リース資産	157		
建設仮勘定	408	(純資産の部)	
無形固定資産	162	株主資本	34,643
ソフトウェア	153	資本金	4,047
その他	8	資本剰余金	866
投資その他の資産	1,927	資本準備金	3
投資有価証券	794	その他資本剰余金	862
関係会社株式	137	利益剰余金	29,729
長期貸付金	289	利益準備金	1,306
長期前払費用	21	その他利益剰余金	
前払年金費用	172	別途積立金	16,145
繰延税金資産	437	繰越利益剰余金	12,277
その他	99	評価・換算差額等	145
貸倒引当金	△23	その他有価証券評価差額金	145
		純資産合計	34,789
資産合計	45,812	負債及び純資産合計	45,812

2. 損益計算書 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		44,026
売上原価		36,137
売上総利益		7,889
販売費及び一般管理費		7,847
営業利益		42
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	
その他	140	217
営業外費用		
支払利息	6	
固定資産廃棄損	85	
その他	146	239
経常利益		20
特別損失		
固定資産廃棄損	124	124
税引前当期純利益 (△は損失)		△103
法人税、住民税及び事業税	17	
法人税等調整額	△43	△25
当期純利益 (△は損失)		△78

3. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない 株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
市場価格のない 株式等	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	原価法 (総平均法)
仕掛品	原価法 (総平均法)
原材料及び貯蔵品	原価法 (総平均法)

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(4) 長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌事業年度より10年で定額償却することとしております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産へ計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客へ提供する商品と交換に受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

繰延税金資産 437 百万円

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

66,948 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額 281 百万円が含まれております。

2. 保証債務

鴨居興業有限会社	50	百万円	(リース会社への支払債務に対する保証)
株式会社オータニ	16		(リース会社への支払債務に対する保証)
三和工業株式会社	0		(リース会社への支払債務に対する保証)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,985	百万円
長期金銭債権	289	
短期金銭債務	1,718	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引による取引高

売上高	102	百万円
仕入高	6,996	
販売費及び一般管理費	1,058	

関係会社との営業取引以外の取引 143 百万円
による取引高

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 1百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	792	792	—
(2) 長期貸付金	289	287	△1

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	UBE三菱 セメント 株式会社	被所有 直接100.00%	原材料の購入 役員の兼任 資金の預入	主要原材料の購入等 (注1)	3,286	買掛金	1,110
				資金の預入及び払戻 (注2)	2,756	関係会社 預け金	2,756

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 主要原材料の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 資金の預入及び払戻における利息については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額(△は払戻)であります。

(注3) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 430.11 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益(△は損失) | △0.97 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

石灰石関連製品事業の譲渡

当社は、2023年4月1日付で、石灰石関連製品事業をUBE三菱セメント株式会社へ譲渡し、両社の営業組織を統合しました。

(1) 譲渡の目的

2022年4月にUBE三菱セメント株式会社が設立されたことを受け、石灰石関連事業の営業組織一元化及び製販一体化によるUBE三菱セメントグループでの全体最適を図るとともに、鉱山におけるマテリアルバランスの改善を行い、シナジー効果を創出することで、売上と利益の拡大を目指す。

(2) 譲渡先となる会社の名称 UBE三菱セメント株式会社

(3) 譲渡する事業の内容 石灰石、タンカルなど石灰石関連製品の販売及び物流

(4) 譲渡時期 2023年4月1日

(5) 譲渡対価 780百万円

なお、譲渡対価については、事業譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額であります。